



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産
コード番号 3038 URL <http://www.kobebussan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営企画部門 部門長
定時株主総会開催予定日 平成26年1月28日
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 沼田 博和
(氏名) 矢合 康浩
配当支払開始予定日

TEL 079-496-6610
平成26年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	179,499	14.0	1,956	△53.8	4,012	△14.8	2,929	37.9
24年10月期	157,412	4.5	4,234	17.7	4,709	31.5	2,123	21.0

(注) 包括利益 25年10月期 3,601百万円 (71.9%) 24年10月期 2,094百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	381.88	381.68	18.1	5.1	1.1
24年10月期	271.20	—	14.4	8.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 △5百万円 24年10月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	91,288	20,768	18.3	2,383.97
24年10月期	66,187	15,644	23.6	1,996.37

(参考) 自己資本 25年10月期 16,740百万円 24年10月期 15,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	430	△13,412	8,316	29,819
24年10月期	3,274	△6,147	13,988	33,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	60.00	60.00	469	22.1	3.2
25年10月期	—	0.00	—	70.00	70.00	491	18.3	3.2
26年10月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		13.8	

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,190	23.4	2,440	97.4	2,520	10.3	1,400	20.1	199.37
通期	198,620	10.7	4,970	154.0	5,070	26.4	3,050	4.1	434.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 10社 (社名) 、 除外 5社 (社名)

株式会社富士麵業	株式会社プライムリード
ほくと食品株式会社	ビー・サプライ株式会社
豊田乳業株式会社	株式会社神戸クック
株式会社ジー・コミュニケーション	株式会社ジー・ネットワークス
株式会社ジー・テイスト	株式会社さかい
株式会社ジー・フード	
関原酒造株式会社	
ギンガシステム株式会社	
株式会社ノーウェア	
株式会社クック・オペレーション	

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期	8,800,000 株	24年10月期	8,800,000 株
② 期末自己株式数	25年10月期	1,777,828 株	24年10月期	969,228 株
③ 期中平均株式数	25年10月期	7,669,979 株	24年10月期	7,830,809 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	167,078	4.4	3,008	△37.8	3,783	△14.2	2,708	13.7
24年10月期	160,072	5.7	4,834	39.9	4,409	22.5	2,383	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	353.16	352.97
24年10月期	304.34	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年10月期	79,532		16,341		20.5	2,323.10		
24年10月期	66,169		16,106		24.3	2,055.43		

(参考) 自己資本 25年10月期 16,313百万円 24年10月期 16,095百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	85,560	4.9	2,000	△2.5	1,390	15.4	197.94	
通期	173,710	4.0	4,110	8.6	2,850	5.2	405.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新政権の経済対策や日本銀行の金融緩和による円高の修正等により、景気回復の兆しが見られ、企業収益改善への期待感が高まっているものの、海外経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、依然として続くデフレ傾向による原材料価格の高騰や消費者の低価格、節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「6次産業『真』の製販一体」というグループ目標を掲げ、より積極的なM&Aを実行し、国内外の農畜水産事業の強化、「安全・安心」を徹底するための商品管理、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の製造に注力し、ムダ、ロス、非効率を徹底的に排除したローコストオペレーションの実践により、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,794億99百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は19億56百万円（同53.8%減）、経常利益は40億10百万円（同14.9%減）、当期純利益は29億29百万円（同37.9%増）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

①業務スーパー事業

業務スーパー事業における出店状況は55店舗の出店、11店舗退店の結果、純増44店舗で総店舗数658店舗となりました。既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発及び自社輸入商品増強等、多角的な販売施策を講じることにより、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,611億33百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

②神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で12店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で14店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で11店舗となりました。神戸クック事業は、顧客ニーズにスピーディーに対応した商品開発に注力する一方、店内リニューアルや広告宣伝活動を強化し、さらなるリピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、神戸クック事業における売上高は14億45百万円（同15.4%減）となりました。

③クックイノベンチャー事業

第2四半期会計期間末に外食事業の推進を図るとともに、当社グループで生産した食材を提供することを目的として、株式会社ジー・コミュニケーショングループに出資し、報告セグメント「クックイノベンチャー事業」を追加しております。クックイノベンチャー事業においては、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、クックイノベンチャー事業における売上高は169億5百万円となりました。

④エコ再生エネルギー事業

平成24年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、前連結会計年度よりメガソーラー発電事業への新規参画を開始し、平成25年8月より北海道をはじめとする全国各地において売電が開始されており、計画を着実に遂行しております。これら事業の進行に伴い、報告セグメント「エコ再生エネルギー事業」を新たに追加しております。

これらの結果、エコ再生エネルギー事業における売上高は15百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済状況については、政府による景気対策により国内景気は緩やかな回復基調にあると思われませんが、欧州景気の不透明感、新興国の景気減速、消費税率引き上げ等の影響により、依然として景気の先行きは不透明感が強く、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境下において、当社グループは、「6次産業『真』の製販一体」の確立を達成するべく、積極的なM&Aを行い、原材料の調達からオリジナル商品の開発、販売に至るまでを一貫して行えるよう、経営努力を行ってまいります。

平成26年10月期の連結業績の見通しは連結売上高1,986億20百万円、連結営業利益49億70百万円、連結経常利益50億70百万円、連結当期純利益30億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は912億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ251億の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ、15億31百万円増加し517億83百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ、235億69百万円増加し395億5百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が18億90百万円増加、商品及び製品が13億98百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のうち土地が59億9百万円増加、建物及び構築物が58億35百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、199億76百万円増加し705億20百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ、37億44百万円増加し191億44百万円となり、固定負債は前連結会計年度末に比べ、162億32百万円増加し513億75百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が23億82百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が123億76百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が24億59百万円増加したこと、株式会社ジー・コミュニケーショングループを企業結合したことに伴い少数株主持分が39億99百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて51億23百万円増加の207億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.6%から18.3%となり、1株当たり純資産が1,996円37銭から2,383円97銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー4億30百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー134億12百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー83億16百万円の収入により当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は298億19百万円となり、期首残高より40億9百万円減少致しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4億30百万円となり前連結会計年度に比べ28億43百万円の収入の減少となりました。これは主に法人税等の支払や、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は134億12百万円となり前連結会計年度に比べ72億65百万円の支出の増加となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得の増加及び有形固定資産の取得に伴う支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は83億16百万円となり前連結会計年度に比べ56億71百万円の収入の減少となりました。これは主に長期借入金による収入はあったものの、長期借入の返済及び自己株式の取得を実行したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	38.6	30.5	28.7	23.6	18.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	30.6	34.7	24.8	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	236.9	316.2	76.4	961.3	10,186.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.1	66.5	12.5	12.7	1.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産性向上に向けた設備投資や新規事業への投資に充当してまいります。

また、当期の期末配当金につきましては、財政状態等を含めて総合的に判断し、平成25年12月6日に開示致しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり1株につき70円の配当に関する議案を定時株主総会に付議致します。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社31社、非連結子会社8社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成されております。

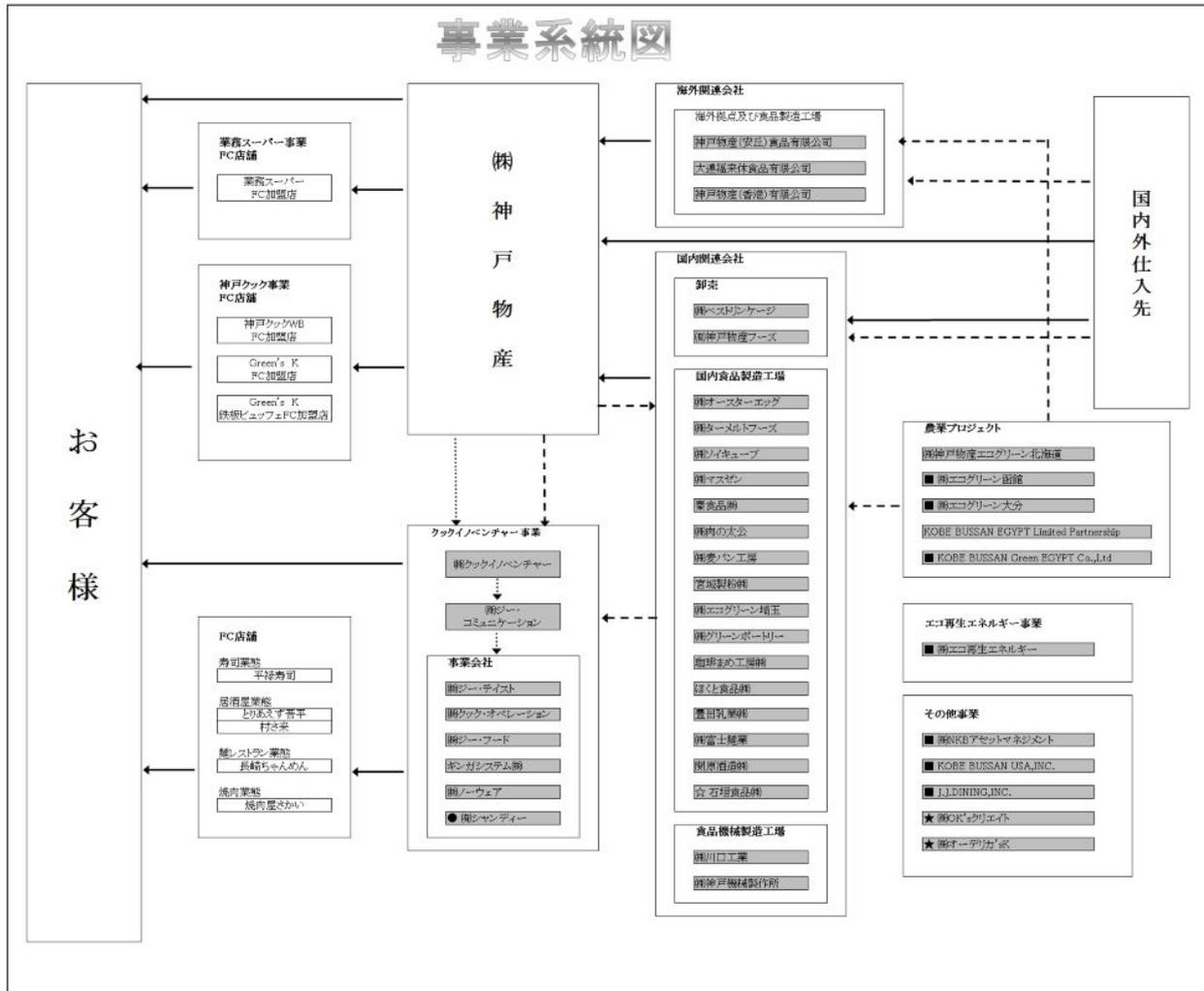
主な事業内容は、業務スーパー事業として業務用食材等の製造、卸売、及び小売業を営み、業務スーパー店舗をFC方式で展開しております。また、神戸クック及びクックイノベーション事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、FC展開を中心に取り組んでおります。エコ再生エネルギー事業は安全・安心なエネルギーの安定供給及び環境問題への対応を目的として取り組んでおります。農業プロジェクト(事業)は、国内外で確保した農地の圃場整備を行い、農作物の栽培、収穫に向け取り組んでおります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸物産(香港)有限公司 (注) 4	中国香港行政区	250,470	業務スーパー事業	100.0	運転資金の貸付。 アジア等での当社商品開発拠点。 役員の兼任あり。
大連福来休食品有限公司 (注) 2、4	中国遼寧省	441,240	業務スーパー事業	100.0 (100.0)	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。
神戸物産(安丘)食品有限公司 (注) 4	中国山東省	337,976	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備投資。
有限会社神戸物産フーズ	横浜市神奈川区	3,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品及び酒類等の輸入卸。 運転資金の貸付。 信用状開設にあたり当社が保証を行っております。
株式会社オースターエッグ	兵庫県姫路市	3,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ターメルトフーズ (注) 4	山口県防府市	28,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ベストリンケージ (注) 4	兵庫県姫路市	10,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB及びNB商品)の卸。 仕入債務について当社が連帯保証を行っております。 役員の兼任あり。
株式会社神戸物産 エコグリーン北海道 (注) 3	北海道勇払郡むかわ町	3,000	業務スーパー事業	49.6 [42.1]	当社向けの農作物の生産、加工等。 設備資金及び運転資金の貸付。 仕入債務について当社が連帯保証を行っております。
株式会社ソイキューブ (注) 4	兵庫県姫路市	10,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡竜王町	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社マスゼン (注) 4	栃木県宇都宮市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社肉の太公 (注) 4	東京都江戸川区	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社麦パン工房	岐阜県岐阜市	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
宮城製粉株式会社 (注) 4	宮城県角田市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership (注) 4	エジプト ケナ州	2,173,022	業務スーパー事業	100.0	エジプトにおける当社向けの農産物の 生産、加工、輸出。
株式会社エコグリーン埼玉	埼玉県比企郡吉見町	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。
株式会社川口工業 (注) 4	千葉県習志野市	9,000	業務スーパー事業	100.0	厨房機器の製造販売。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社神戸機械製作所 (注) 4	大阪市淀川区	9,000	業務スーパー事業	100.0	厨房機器の製造販売設備資金及び運転 資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社グリーンポーター	岡山県苫田郡鏡野町	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
珈琲まめ工房株式会社 (注) 4	岡山市北区	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
ほくと食品株式会社 (注) 4	宮城県石巻市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
豊田乳業株式会社 (注) 4	愛知県豊田市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社富士麵業 (注) 4	兵庫県姫路市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関原酒造株式会社 (注) 4	新潟県長岡市	99,990	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社クックイノベーション	兵庫県加古郡稲美町	5,500	クックイノベーション事業	45.5	運転資金の貸付。
株式会社ジー・コミュニケーション (注) 4	名古屋市北区	10,000	クックイノベーション事業	45.5 (45.5)	業務運営における助言。
株式会社ジー・テイスト (注) 4、5	仙台市宮城野区	100,000	クックイノベーション事業	42.5 (14.2) [10.3]	株式会社クック・オペレーションの管理。 外食店舗のFC事業等。
株式会社クック・オペレーション (注) 4	名古屋市北区	50,000	クックイノベーション事業	42.5 (42.5) [10.3]	飲食店舗運営事業。
株式会社ジー・フード (注) 4	名古屋市北区	50,000	クックイノベーション事業	45.5 (45.5)	外食店舗の直営及びFC事業。
ギンガシステム株式会社 (注) 4	東京都中央区	10,000	クックイノベーション事業	45.5 (45.5)	システム関連事業。
株式会社ノーウェア (注) 4	名古屋市北区	10,000	クックイノベーション事業	45.5 (45.5)	高齢者介護事業の運営。
(持分法適用関連会社) 石垣食品株式会社 (注) 5	東京都千代田区	300,000	業務スーパー事業	27.6	業務提携契約に基づき、当社商品の一部を製造している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書提出会社であります。



※1 ← は商品の供給であります。
 ※2 ← は原材料の供給であります。
 ※3 ← は資本参加であります。
 ※4 無印 連結子会社
 ※5 ● 非連結子会社
 ※6 ☆ 持分法適用会社
 ※7 ■ 持分法を適用しない非連結子会社
 ※8 ★ 持分法を適用しない関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成23年10月期決算短信(平成23年12月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kobebussan.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,107,404	32,334,287
受取手形及び売掛金	8,005,297	9,896,018
商品及び製品	3,662,175	5,060,449
仕掛品	686,668	662,931
原材料及び貯蔵品	458,552	783,795
繰延税金資産	219,189	528,342
その他	1,113,281	2,539,695
貸倒引当金	△528	△22,227
流動資産合計	50,252,041	51,783,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,301,751	24,896,251
減価償却累計額	△1,809,293	△14,568,676
建物及び構築物 (純額)	4,492,458	10,327,574
機械装置及び運搬具	3,830,431	8,015,166
減価償却累計額	△1,635,954	△3,056,597
機械装置及び運搬具 (純額)	2,194,477	4,958,569
土地	5,708,924	11,618,238
リース資産	11,085	126,284
減価償却累計額	△9,352	△85,129
リース資産 (純額)	1,733	41,155
建設仮勘定	1,343,199	2,831,287
その他	1,154,302	4,303,993
減価償却累計額	△875,562	△3,741,745
その他 (純額)	278,740	562,248
有形固定資産合計	14,019,533	30,339,072
無形固定資産		
のれん	—	111,988
その他	376,024	556,374
無形固定資産合計	376,024	668,362
投資その他の資産		
投資有価証券	486,079	1,086,507
長期貸付金	38,128	153,743
繰延税金資産	251,376	1,538,841
敷金及び保証金	58,135	4,544,779
その他	706,478	1,841,919
貸倒引当金	△2	△668,219
投資その他の資産合計	1,540,196	8,497,571
固定資産合計	15,935,755	39,505,007
資産合計	66,187,796	91,288,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,744,170	14,126,765
短期借入金	456,741	495,551
リース債務	770	18,424
未払法人税等	1,737,261	341,376
賞与引当金	86,081	181,290
資産除去債務	—	4,000
その他	1,375,583	3,977,454
流動負債合計	15,400,608	19,144,862
固定負債		
社債	—	1,311,048
長期借入金	31,016,936	43,393,384
リース債務	963	16,147
繰延税金負債	27,487	386,002
退職給付引当金	94,400	177,383
預り保証金	3,896,450	4,905,012
資産除去債務	70,520	1,069,037
その他	36,096	117,279
固定負債合計	35,142,854	51,375,295
負債合計	50,543,463	70,520,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	9,155,375	11,614,535
自己株式	△1,083,320	△3,078,878
株主資本合計	16,332,199	16,795,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△25,644
為替換算調整勘定	△699,093	△29,541
その他の包括利益累計額合計	△699,083	△55,185
新株予約権	11,218	28,188
少数株主持分	—	3,999,336
純資産合計	15,644,333	20,768,140
負債純資産合計	66,187,796	91,288,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年11月1日 平成24年10月31日)	(自 至	平成24年11月1日 平成25年10月31日)
売上高		157,412,316		179,499,474
売上原価		146,420,806		159,940,418
売上総利益		10,991,509		19,559,055
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		93,075		265,218
地代家賃		51,974		2,045,309
運賃		2,416,628		2,685,313
販売促進費		342,060		869,653
営業業務委託料		368,479		455,253
賃金給料及び諸手当		1,330,805		5,784,631
法定福利費		189,618		514,630
賞与引当金繰入額		60,351		124,481
退職給付費用		23,177		30,813
減価償却費		410,038		705,452
貸倒引当金繰入額		51,346		△8,099
その他		1,419,424		4,129,899
販売費及び一般管理費合計		6,756,981		17,602,558
営業利益		4,234,528		1,956,497
営業外収益				
受取利息		66,000		131,578
受取配当金		6		2,647
為替差益		491,864		1,194,273
持分法による投資利益		3,120		—
貸貸収入		72,322		138,821
補助金収入		135,757		358,593
燃料販売収入		79,680		93,066
デリバティブ評価益		—		338,972
その他		130,828		469,963
営業外収益合計		979,581		2,727,917
営業外費用				
支払利息		249,378		364,838
貸貸収入原価		79,857		127,387
デリバティブ評価損		12,146		—
持分法による投資損失		—		5,591
支払手数料		7,402		2,083
休止固定資産減価償却費		60,117		36,178
燃料販売原価		75,026		—
その他		20,414		136,193
営業外費用合計		504,344		672,273
経常利益		4,709,765		4,012,141
特別利益				
投資有価証券売却益		1,080		618,224
固定資産売却益		9,330		25,155
負ののれん発生益		—		46,114
特別利益合計		10,410		689,495
特別損失				
固定資産除却損		42,154		65,680
固定資産売却損		1,637		17,190
店舗閉鎖損失		—		16,779
減損損失		142,773		244,498
特別損失合計		186,565		344,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
税金等調整前当期純利益	4,533,610	4,357,486
法人税、住民税及び事業税	2,488,963	1,716,417
法人税等調整額	△79,102	△316,706
法人税等合計	2,409,861	1,399,710
少数株主損益調整前当期純利益	2,123,748	2,957,776
少数株主利益	—	28,769
当期純利益	2,123,748	2,929,006

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,123,748	2,957,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△25,654
為替換算調整勘定	△29,143	669,552
その他の包括利益合計	△29,133	643,898
包括利益	2,094,614	3,601,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,094,614	3,601,674
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		64,000		64,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		64,000		64,000
資本剰余金				
当期首残高		8,196,144		8,196,144
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,196,144		8,196,144
利益剰余金				
当期首残高		7,384,014		9,155,375
当期変動額				
剰余金の配当		△352,387		△469,846
当期純利益		2,123,748		2,929,006
連結範囲の変動		—		—
当期変動額合計		1,771,360		2,459,160
当期末残高		9,155,375		11,614,535
自己株式				
当期首残高		△1,083,184		△1,083,320
当期変動額				
自己株式の取得		△135		△1,995,558
当期変動額合計		△135		△1,995,558
当期末残高		△1,083,320		△3,078,878
株主資本合計				
当期首残高		14,560,973		16,332,199
当期変動額				
剰余金の配当		△352,387		△469,846
当期純利益		2,123,748		2,929,006
自己株式の取得		△135		△1,995,558
連結範囲の変動		—		—
当期変動額合計		1,771,225		463,602
当期末残高		16,332,199		16,795,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	—	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△25,653
当期変動額合計	9	△25,653
当期末残高	9	△25,644
為替換算調整勘定		
当期首残高	△669,949	△699,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,144	669,552
当期変動額合計	△29,144	669,552
当期末残高	△699,093	△29,541
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△669,949	△699,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,134	643,899
当期変動額合計	△29,134	643,899
当期末残高	△699,083	△55,185
新株予約権		
当期首残高	—	11,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,218	16,970
当期変動額合計	11,218	16,970
当期末残高	11,218	28,188
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,999,336
当期変動額合計	—	3,999,336
当期末残高	—	3,999,336
純資産合計		
当期首残高	13,891,024	15,644,333
当期変動額		
剰余金の配当	△352,387	△469,846
当期純利益	2,123,748	2,929,006
自己株式の取得	△135	△1,995,558
連結範囲の変動	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,915	4,660,205
当期変動額合計	1,753,309	5,123,807
当期末残高	15,644,333	20,768,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年11月1日	(自	平成24年11月1日
	至	平成24年10月31日)	至	平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,533,610		4,357,486
減価償却費		1,420,046		2,128,894
減損損失		142,773		244,498
のれん償却額		—		56,856
負ののれん償却額		△2,000		△2,000
負ののれん発生益		—		△46,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△4,654		△15,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)		10,526		△1,093
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		17,700		30,039
受取利息及び受取配当金		△66,007		△134,226
デリバティブ評価損益 (△は益)		12,146		△337,593
支払利息		249,378		364,838
為替差損益 (△は益)		△413,910		△1,017,017
持分法による投資損益 (△は益)		△3,120		5,591
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,080		△627,694
有形固定資産除却損		42,154		60,784
有形固定資産売却損益 (△は益)		△7,692		△7,965
売上債権の増減額 (△は増加)		△562,224		△815,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△250,851		△1,236,938
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△151,105		176,720
仕入債務の増減額 (△は減少)		259,026		602,884
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		206,921		22,764
預り保証金の増減額 (△は減少)		128,500		268,693
前渡金の増減額 (△は増加)		△435,763		298,923
その他		△31,547		△312,532
小計		5,092,829		4,064,875
利息及び配当金の受取額		66,007		87,906
利息の支払額		△257,106		△370,452
法人税等の支払額		△1,627,659		△3,351,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,274,071		430,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,307,991	△2,886,344
定期預金の払戻による収入	2,217,129	3,388,654
金銭の信託の取得による支出	—	△726,840
有形固定資産の取得による支出	△4,711,426	△8,575,232
有形固定資産の売却による収入	26,764	41,027
無形固定資産の取得による支出	△200,260	△168,981
投資有価証券の取得による支出	△8,176	33,720
投資有価証券の売却による収入	1,500	912,107
子会社の清算による収入	—	93,459
関係会社株式の取得による支出	—	△1,279,096
投資不動産の売却による収入	—	41,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,327,461
貸付けによる支出	△9,000	△27,972
貸付金の回収による収入	33,477	62,886
事業譲受による支出	△188,389	—
その他	△646	5,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,147,018	△13,412,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△4,000
長期借入れによる収入	14,800,000	12,860,000
長期借入金の返済による支出	△456,741	△2,056,741
自己株式の取得による支出	△135	△1,995,558
配当金の支払額	△352,387	△469,846
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,956	△17,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,988,779	8,316,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	350,219	655,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,466,051	△4,009,422
現金及び現金同等物の期首残高	22,363,141	33,829,192
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,829,192	29,819,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 31社

当連結会計年度において新たに設立した(株)クックイノベーション、豊田乳業(株)、(株)富士麵業の3社及び株式の取得によりほくと食品(株)、関原酒造(株)、(株)ジー・コミュニケーション、(株)ジー・テイスト、(株)クック・オペレーション、(株)ジー・フード、ギンガシステム(株)、(株)ノーウェア、の8社を追加いたしました。また、株式会社神戸クック(連結子会社)、株式会社プライムリード(連結子会社)は解散いたしました。

ロ 主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社の名称 Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.

Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

石垣食品(株)

ロ 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

主要な関連会社の名称

(株)OK'sクリエイト

(株)オーデリカ'sK

上記の会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

石垣食品(株)は決算日が連結決算日と異なるため持分法の適用に関しては連結決算日の直前の同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

〈決算日12月31日〉

神戸物産（香港）有限公司、大連福来休食品有限公司、神戸物産（安丘）食品有限公司、KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnership

〈決算日1月31日〉

珈琲まめ工房(株)、(株)富士麵業

〈決算日3月31日〉

関原酒造(株)、(株)ジー・コミュニケーション、(株)ジー・テイスト、(株)クック・オペレーション、(株)ジー・フード、ギンガシステム(株)、(株)ノーウェア、(有)シャンディー

〈決算日5月31日〉

豊田乳業(株)

〈決算日7月31日〉

(株)川口工業、(株)神戸機械製作所、ほくと食品(株)

〈決算日9月30日〉

(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)、(株)クックイノベンチャー

〈決算日10月31日〉

(有)神戸物産フーズ、(株)エコグリーン埼玉、(株)グリーンポーター

連結財務諸表の作成に当たって、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)、(株)クックイノベンチャー、関原酒造(株)、(株)ジー・コミュニケーション、(株)ジー・テイスト、(株)クック・オペレーション、(株)ジー・フード、ギンガシステム(株)、(株)ノーウェア、(有)シャンディーについては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnershipについては7月31日現在、神戸物産（香港）有限公司、大連福来休有限公司及び神戸物産（安丘）食品有限公司については8月31日現在、珈琲まめ工房(株)、(株)富士麵業、豊田乳業(株)、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所、ほくと食品(株)については10月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 直営店舗の商品

売価還元法による低価法によっております。

(ハ) 製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～39年

器具備品 3年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社16社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社17社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に区分掲記しておりました「売掛金」は、当連結会計年度において新たに受取手形の残高が3,758千円発生したため、「受取手形及び売掛金」として表示しております。前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他資産の「その他」に表示していた764,613千円は、「敷金及び保証金」58,135千円、「その他」706,478千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,471,398千円は、「地代家賃」51,974千円、「その他」1,419,424千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15千円	△31,230千円
組替調整額	—	△9,469
税効果調整前	15	△40,699
税効果額	△5	15,045
その他有価証券評価差額金	9	△25,654
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△29,143	669,552
組替調整額	—	—
税効果調整前	△29,143	669,552
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△29,143	669,552
その他の包括利益合計	△29,133	643,899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
合計	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式	969,166	62	—	969,228
合計	969,166	62	—	969,228

(注) 普通株式の自己株式の増加62株は、単元未満株式の株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	11,218

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	352,387	45	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	469,846	利益剰余金	60	平成24年10月31日	平成25年1月30日

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
合計	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式	969,228	808,600	—	1,777,828
合計	969,228	808,600	—	1,777,828

(注) 普通株式の自己株式の増加808,600株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	28,188

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	469,846	60	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	491,522	利益剰余金	70	平成25年10月31日	平成26年1月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりFC方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当連結会計年度において全国に約800店舗の外食事業を展開する株式会社ジー・コミュニケーショングループを連結子会社とし、外食事業の推進及び当社グループで生産した食材を提供することを目的としたクックイノベーション事業を開始しております。

さらに、平成24年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、メガソーラー発電事業への新規参画を開始しております。

したがって、当連結会計年度において、業務スーパー並びに中食・外食事業のFC方式を展開している事業本部を基礎とした「業務スーパー事業」、「神戸クック事業」の2つの報告セグメントから、連結子会社となった株式会社ジー・コミュニケーショングループの事業を推進する「クックイノベーション事業」並びに安全・安心なエネルギーの安定供給を目的とした「エコ再生エネルギー事業」の2つを新たに追加

した4つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	155,704,599	1,707,716	—	—	157,412,316	—	157,412,316	—	157,412,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,404,184	7,355	—	—	1,411,539	—	1,411,539	△1,411,539	—
計	157,108,784	1,715,071	—	—	158,823,855	—	158,823,855	△1,411,539	157,412,316
セグメント利益 又は損失(△)	6,111,633	△191,580	—	△24,078	5,920,053	—	5,895,974	△1,661,445	4,234,528
セグメント資産	52,582,261	1,114,150	—	73,133	53,696,412	243,123	54,012,668	12,175,127	66,187,796
その他の項目									
減価償却費	1,054,724	83,283	—	—	1,138,007	21,829	1,159,836	260,210	1,420,046
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,274,386	85,274	—	73,133	4,359,661	—	4,432,794	773,682	526,476
持分法適用会社への 投資額	74,580	—	—	—	74,580	—	74,580	—	74,580

(注) 1 その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,661,445千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用1,661,445千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額12,175,127千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産でありその主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額260,210千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額773,682千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	161,133,898	1,445,027	16,905,265	15,283	179,499,474	—	179,499,474	—	179,499,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,564,758	41,693	—	—	1,606,452	—	1,606,452	△1,606,452	—
計	162,698,657	1,486,720	16,905,265	15,283	181,105,926	—	181,105,926	△1,606,452	179,499,474
セグメント利益 又は損失(△)	4,140,094	△176,592	△50,603	△164,181	3,748,716	—	3,748,716	△1,792,219	1,956,497
セグメント資産	55,968,002	849,132	20,154,159	2,851,430	79,822,724	189,119	80,011,844	11,276,454	91,288,298
その他の項目									
減価償却費	1,514,882	52,495	333,555	14,885	1,915,818	12,432	1,928,251	200,643	2,128,894
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,577,626	38,442	624,242	2,629,324	7,869,636	—	7,869,636	953,248	8,822,884
持分法適用会社への 投資額	93,588	—	—	—	93,588	—	—	—	93,588

(注) 1 その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,792,219千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額11,276,454千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産でありその主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額200,643千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額953,248千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。
- (6) 第2四半期会計期間末に当社グループで生産した食材を提供することを目的として株式会社ジー・コミュニケーショングループに出資し、連結の範囲に含めたことにより報告セグメント「クックイノベンチャー事業」を追加しております。
- (7) メガソーラー発電事業の進行に伴い、報告セグメント「エコ再生エネルギー事業」を新たに追加しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:千円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	142,773	—	142,773

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	244,498	—	—	—	244,498

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:千円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,000	—	—	—	—	—	2,000
当期末残高	3,333	—	—	—	—	—	3,333

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,272	—	43,583	—	—	—	56,855
当期末残高	—	—	111,988	—	—	—	111,988

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,000	—	—	—	—	—	2,000
当期末残高	1,333	—	—	—	—	—	1,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当連結会計年度において、クックイノベーション事業において46百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度における子会社株式の取得により発生したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	1,996.37円	2,383.97円
1株当たり当期純利益金額	271.20円	381.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	381.68円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,123,748	2,929,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,123,748	2,929,006
期中平均株式数(株)	7,830,809	7,669,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	381.76
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4
(うち新株予約権(株))	(-)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年2月17日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権 851個) 普通株式 85,100株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,069,088	23,202,956
売掛金	8,223,194	9,343,740
商品及び製品	3,496,805	4,765,688
仕掛品	71,860	109,073
原材料及び貯蔵品	117,607	103,642
前渡金	547,182	256,231
前払費用	74,925	71,616
繰延税金資産	169,516	80,455
関係会社短期貸付金	742,992	4,751,118
その他	735,556	1,752,702
貸倒引当金	△510	△1,893
流動資産合計	44,248,219	44,435,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,478,480	2,979,860
減価償却累計額	△926,126	△1,047,267
建物(純額)	1,552,354	1,932,593
構築物	152,107	314,056
減価償却累計額	△97,919	△118,227
構築物(純額)	54,187	195,829
機械及び装置	149,976	1,861,848
減価償却累計額	△89,595	△135,584
機械及び装置(純額)	60,380	1,726,264
車両運搬具	87,352	113,910
減価償却累計額	△33,533	△53,831
車両運搬具(純額)	53,818	60,079
工具、器具及び備品	997,426	1,038,563
減価償却累計額	△761,484	△845,641
工具、器具及び備品(純額)	235,942	192,922
土地	2,311,197	2,779,537
リース資産	6,252	6,252
減価償却累計額	△4,518	△5,289
リース資産(純額)	1,733	963
建設仮勘定	184,255	1,663,439
有形固定資産合計	4,453,869	8,551,626
無形固定資産		
ソフトウェア	242,640	212,700
その他	51,142	77,278
無形固定資産合計	293,783	289,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,331	618,848
関係会社株式	781,993	2,029,096
関係会社社債	—	1,963,551
出資金	110	110
関係会社出資金	2,163,246	2,510,998
長期貸付金	38,128	10,029
従業員に対する長期貸付金	—	17,527
関係会社長期貸付金	14,111,581	18,949,764
長期前払費用	5,138	3,749
繰延税金資産	538,502	532,344
投資不動産	243,123	189,119
その他	58,428	480,471
貸倒引当金	△775,567	△1,049,674
投資その他の資産合計	17,174,016	26,255,936
固定資産合計	21,921,669	35,097,542
資産合計	66,169,888	79,532,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,342,025	13,459,640
短期借入金	449,541	491,541
リース債務	770	770
未払金	472,458	1,055,814
未払費用	79,828	89,817
未払法人税等	1,600,019	206,100
前受金	14,755	15,445
預り金	2,252	2,261
前受収益	5,507	7,547
賞与引当金	53,758	65,008
その他	202,604	29,918
流動負債合計	15,223,521	15,423,864
固定負債		
長期借入金	30,985,779	43,354,238
リース債務	963	192
退職給付引当金	91,800	113,300
預り保証金	3,727,050	4,172,150
資産除去債務	—	103,465
その他	33,986	24,235
固定負債合計	34,839,579	47,767,582
負債合計	50,063,100	63,191,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	85,337	95,541
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	8,809,899	11,038,578
利益剰余金合計	8,918,736	11,157,619
自己株式	△1,083,320	△3,078,878
株主資本合計	16,095,560	16,338,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△25,644
評価・換算差額等合計	9	△25,644
新株予約権	11,218	28,188
純資産合計	16,106,788	16,341,428
負債純資産合計	66,169,888	79,532,875

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	160,072,724	167,078,899
売上原価		
商品期首たな卸高	3,603,439	3,498,795
当期商品仕入高	150,069,748	159,084,103
合計	153,673,188	162,582,899
他勘定振替高	160,748	△15,677
商品期末たな卸高	3,498,795	4,767,753
商品評価損	△14,434	△52,553
商品売上原価	149,999,210	157,778,269
売上総利益	10,073,514	9,300,629
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	76,037	14,445
運賃	2,011,914	2,146,379
販売促進費	311,162	793,631
営業業務委託料	338,850	373,602
賃金給料及び諸手当	1,030,211	1,276,417
法定福利費	149,944	189,951
賞与引当金繰入額	53,758	65,008
退職給付費用	22,100	25,500
減価償却費	324,448	343,447
貸倒引当金繰入額	△1,002	1,888
その他	921,892	1,061,947
販売費及び一般管理費合計	5,239,316	6,292,221
営業利益	4,834,197	3,008,408
営業外収益		
受取利息	256,831	366,085
受取配当金	5	2,195
貸貸収入	80,283	69,708
燃料販売収入	79,680	93,066
為替差益	343,166	625,928
デリバティブ評価益	—	338,972
その他	22,080	70,118
営業外収益合計	782,047	1,566,075
営業外費用		
支払利息	249,378	359,804
貸貸収入原価	78,871	61,337
デリバティブ評価損	12,146	1,378
支払手数料	7,402	1,567
燃料販売原価	75,026	89,334
貸倒引当金繰入額	775,551	274,109
その他	8,601	3,821
営業外費用合計	1,206,979	791,354
経常利益	4,409,265	3,783,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,080	618,224
固定資産売却益	—	1,882
関係会社清算益		149,220
特別利益合計	1,080	769,326
特別損失		
固定資産除却損	1,953	41,374
固定資産売却損	1,624	5,461
関係会社清算損	—	279,053
減損損失	142,773	—
特別損失合計	146,351	325,889
税引前当期純利益	4,263,994	4,226,567
法人税、住民税及び事業税	2,275,716	1,407,574
法人税等調整額	△394,975	110,262
法人税等合計	1,880,740	1,517,837
当期純利益	2,383,253	2,708,729

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計		
当期首残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,000	16,000
当期末残高	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	89,449	85,337
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	25,545	37,850
特別償却準備金の取崩	△32,469	△27,646
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	2,810	—
当期変動額合計	△4,112	10,204
当期末残高	85,337	95,541
別途積立金		
当期首残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,774,921	8,809,899
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	△25,545	△37,850
特別償却準備金の取崩	32,469	27,646
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	△2,810	—
剰余金の配当	△352,387	△469,846
当期純利益	2,383,253	2,708,729
当期変動額合計	2,034,978	2,228,679
当期末残高	8,809,899	11,038,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,887,871	8,918,736
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
剰余金の配当	△352,387	△469,846
当期純利益	2,383,253	2,708,729
当期変動額合計	2,030,865	2,238,883
当期末残高	8,918,736	11,157,619
自己株式		
当期首残高	△1,083,184	△1,083,320
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△1,995,558
当期変動額合計	△135	△1,995,558
当期末残高	△1,083,320	△3,078,878
株主資本合計		
当期首残高	14,064,830	16,095,560
当期変動額		
剰余金の配当	△352,387	△469,846
当期純利益	2,383,253	2,708,729
自己株式の取得	△135	△1,995,558
当期変動額合計	2,030,730	243,325
当期末残高	16,095,560	16,338,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△25,653
当期変動額合計	9	△25,653
当期末残高	9	△25,644
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△25,653
当期変動額合計	9	△25,653
当期末残高	9	△25,644
新株予約権		
当期首残高	—	11,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,218	16,970
当期変動額合計	11,218	16,970
当期末残高	11,218	28,188
純資産合計		
当期首残高	14,064,830	16,106,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△352,387	△469,846
当期純利益	2,383,253	2,708,729
自己株式の取得	△135	△1,995,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,228	△8,683
当期変動額合計	2,041,958	234,641
当期末残高	16,106,788	16,341,428